

令和3年度 沖縄県振興審議会第4回文化観光スポーツ部会 議事要旨

日時: 令和3年9月2日(木)14:00~15:53

場所: 沖縄県教職員共済組合 八汐荘 中会議室

【前田委員】

○観光人材育成の確保に取り組むというところで、SDGsの理念に基づき地域を主体とし地域への収益を創出する観光振興を構想し」とあるが、SDGsの理念ということについて共通認識を持ちたい。SDGsの理念は何と考えればよいか。

【下地部会長】

○観光自体が今回のテーマの中でも世界から選ばれるということを意識しているということを考えれば、素案の中の観光人材のところ国際観光地としての位置づけに対応するような人材育成の話や、前回東委員からご意見のあった産業面の人材育成と政策面の人材育成という両方の指摘について、項目を追加できないか。

【下地部会長】

○国や県、市町村など政策の現場を担う方々に観光をしっかり意識をして勉強をしていただかないと、地域政策の中で観光に対する取組が弱くならないか。そういう懸念もあって、政策人材と産業人材をしっかり意識をして取組をすべきという意見から、観光人材のところは評価の表現を加えることをぜひ検討いただきたい。

【原田委員】

○ヘルスツーリズムを一步前に進めた医療ツーリズムやいわゆるメディカルツーリズムの記載がなかったようだが、それは何か理由があったのか。

【原田委員】

○今後、富裕層を呼び込んで客単価を上げていく、消費単価を上げていくには、メディカルツーリズムは不可避の政策になると思われるので、将来的な課題としてメディカルツーリズムを入れていくことも検討いただきたい。

【下地部会長】

○沖縄の西普天間地区の中で国際医療拠点形成構想もある。次の10年というスパンを考えたときに、県民の医療を圧迫しないのは最低限の条件にはなると思うが、個別の分野として民間ベースで動きが出てくる可能性があるため、観光振興基本計画の中での議論としても忘れず議論していきたい。

【東委員】

○観光施策の中で大型ハード施策がないように思われる。若狭のバースから県庁前駅までのボードデッキ、屋根つきの歩道橋のようなものを整備する必要があるということは従来からいろいろなところで提案している。

【東委員】

○クルーズにもいろいろあるので、質の高いクルーズをどうやって選んでいくか考えたときに、流通形態やビジネスモデルのようなものもしっかりと研究して、どういう客層がほしいのかということのを皆で考えていく必要がある。

【下地部会長】

○国がクルーズを大きく推進していこうということで、その日本の中心地が沖縄であり、相当力を入れたインフラ整備が進んでいる。

一方で、受入れ地のことを考えると、今までの戦略は大幅に見直していかなければならないということをはっきりしているの、この点を意識したクルーズ戦略を示していただきたい。

【下地部会長】

○(委員意見に対する事務局の修正案について)沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出という中で、文化芸術の産業、空手の産業、eスポーツ、その次に健康サービス産業と、あえて健康サービス産業の振興という形で入れているわけなので、事務局の修正案だとその意図から外れてしまう。

【下地部会長】

○一般的なツーリズムとして健康・長寿をテーマにしたということではなくて、これを生かした新たな新産業、新事業ということだと思うので、修正案も産業化を意識した形での記載を検討していただきたい。

【富田委員】

○文化の指標を数値化するというのは難しいことではあると思う。特にイギリスなどで、文化を享受する人たちだけではなく社会の人々、その地域に住む人々に対して文化がどのような役割を持っているかということの説明する学問のようなものもある。

【富田委員】

○県の施策の中でどのように指標を設定していくのかというのはとても難しいところだと思うが、博物館・美術館の入場数や芸術祭の参加人数、国立劇場おきなわの入場者数といった指標では、対象が非常に限られるというのが率直な印象である。

【富田委員】

○コロナ前は、毎年沖縄の琉球芸能が世界の国際演劇祭から招待されて、日本の代表やアジアの代表として参加していた。これは沖縄にとって非常に大きな実績だが、ほぼ文化庁もしくは外務省の外郭の国際交流基金などから渡航費補助をいただくので、成果として県のどこにも反映されない。

【富田委員】

○民間の様々な活動というのは、国際的なものもあれば、地域の小さなコミュニティの中での大切な伝統的な活動など様々あるので、そういった大小多様な取組をすくい上げるような指標を施策ごとに見つけられるとよい。

【下地部会長】

○「創造的文化芸術の発展を担う人材の育成について」の指標で、「芸術祭の参加人数」というのは直接結びつかないと思うので、改めて検討をお願いしたい。

【與座嘉博委員】

○多様な受入環境の整備のところで、もともとの指標名が「高齢者等の来沖者数」、指標案として「高齢者・障がい者・LCGBTQの来沖者数の割合」、理由のところに「高齢者等の等を明記する」と書かれているが、どれが指標となるのか教えていただきたい。

【倉科委員】

○今回いろいろ検討をしている中で、やはり指標が一番難しいのではないかと感じる。物によっては、指標が1つだけだときちんとした姿が捉えられないものがあるのではないか。今ここで次のことは変えられないと思うが、今回の新たな振興計画をやってみた、検討してみた結果を踏まえて、指標の在り方というのはもう1回検討したほうがよいと思う。

【下地部会長】

○主要指標として、それぞれの分野から1つになっていると思うが、それぞれの事業に対しての指標が全部ぶら下がっていくので、それらも総合的に見ていけば、それぞれの項目における全体像はつかめるかもしれない。

【前田委員】

○観光人材の育成・確保の成果指標を「1人当たりの平均月額給与」に変更するとあるが、観光人材の育成・確保、しかも観光の職種別になると、やはり1つではなく複合的に見るような数字が必要かと思ったのだが、これについては別途観光産業実態調査でもう少し詳しく調査ができると捉えてよいか。

【前田委員】

○施策は「人材の確保」なので、給料ではなくて従事者数でもいいのではないか。

【下地部会長】

○観光産業という産業区分がないなかで、県の考え方として、観光産業従事者数というのはしっかり定義と人数の把握ができているのか。できれば沖縄県としての観光産業の定義というものをお願いしたい。

以上